

意見交換

■桜井 正光 経済同友会代表幹事／リコー 代表取締役会長

それではこれからフリーディスカッションに入りたいと思います。

事務総長から大変貴重なご意見をいただきました。企業はもっと積極的に政治を動かし、国民を動かし、主体的な役割を果たしてほしいとのことでした。これは地球温暖化防止に限ったことではありませんが、温暖化防止についてもCO2排出量の7,8割は大きくとらえると企業活動から発生することから、我々企業側も大変重要な責任を負っていると自覚しております。

グローバルコンパクトの範疇は非常に広いですが、まず直近の課題として、また中長期のテーマでもあります地球温暖化防止につきまして、ひとつご質問をさせていただきます。

今、国連の作業部会でポスト京都議定書の枠組みづくりが、特に目標設定を中心に進んでおります。この状況をみますと、地球温暖化のみならず経済の問題についても、グローバル規模の課題というのが、全て先進国間の利害関係のぶつかり合い、そして先進国と新興国間、あるいは途上国間の利害関係のぶつかり合いという同じ構図になっております。温暖化については、具体的な枠組み設定となると、ぶつかり合いがかなり顕著になってきており、この解決をどうするべきかが大きなテーマと思います。

これこそ政治が解決しなければならない問題であることは明確だと思います。それを事務総長が言われるように、企業がしっかりと支援していく、あるいはリードしていくことは重要だと思いますが、最終的には政治的に乗り越えることが重要だと考えます。

さきほど9月22日に国連事務総長主催の会合を企画されているようですが、どう対決を脱するかについてご意見をいただければと思います。

■潘 基文国連事務総長

どうやって地球温暖化を防止したらよいか、解決策はどこにあるのかということについて、いまおっしゃったように私たちは鋭意作業中でありまして、だからこそ皆様のご支援をお願いした次第です。

まず第1点として、政府並びに民間企業ともども、より野心的な目標を設定すべきだと思っております。第2点目としては、政府および企業が連携しまして、よりグリーンな技術に投資していくということです。よりグリーンな技術に、そしてよりグリーンな経済を作るように投資を進めていくということです。そして国民レベルとしてできることとしては、自ら行動パターンを変えることです。より野心的な目標を設定し、人のレベルでは行動を変え、よりグリーンな技術に投資して行くということこそ答えではないかと思っております。

とかく一般傾向としましては、民間ビジネスのリーダーは常に政府のリーダーを見ている、一般国民は政府のリーダーと民間ビジネスのリーダーの両方を同時に見ているということですが、私に言わせると、政府、企業、市民レベルみな3者両方連携しあっていくべきだと思います。

もちろんビジネス界のリーダーの方々は政府に対して、より明白でより予見可能性の高い政策を立ててほしいと望んでいると思います。しかし、企業は今や大きな圧力を政治のリーダーにかけられると思います。つまり企業として望んでいる政策を政府がとれるように皆様方が主体的に政府をリードしていく、誘導していくことも、十分、今できるのです。1950年代、60年代、70年代とは今や状況が様変わりました。以前でしたら、政府がほとんど主導権を取って政策を一方向的に決めてしまう、そしてそれに追従せよと民間企業にいていた訳ですが、今でしたら、皆様はビジネス界のリーダーとして十分主導権をとれるのですから、自らの経験やアイデアをベースにして、民間企業として望んでいるような政策を、例えばエネルギーであっても、経済技術であっても、そういった政策を政府が取ってくれるように議会の方、あるいはコミュニティのリーダーの方に働きかけていくことが十分できますので、そういったところ申し上げたわけです。

先進国対途上国といった対決型の構図をどうやって回避できるのかについてですが、おそらくこの辺がコペンハーゲンでグローバルレベルな合意ができるか否かのキーポイントになると思います。日本を含む先進国の方々は、このプロセスをリードしていくべきであると私は思っております。途上国に対して資金的にも技術的にもサポートを与えていき、危機やチャレンジに対して適用ができるように進めていくべきだと思っております。

最終的には資金面がどのくらい明確にできるかがカギを握ると考えています。どのくらいの規模の資金的な援助や刺激策を供与できるかということです。かといって途上国は腕組みをして単に手をこまねいているということではいけないわけで、途上国も自らの国のレベルで緩和策を立てなければなりません。

先週のメキシコでの主要排出権国会議でもさしたる成果は出ませんでした。これは対決の構図が続いているからです。先進国対中国・インド・ブラジル・南アフリカといったような形です。たぶんこの対決型の交渉の構図というのはコペンハーゲンの会議の最後の最後まで続くと思います。だからこそ私は9月にサミットを主催したいと思っております。やはりこの問題の解決のカギとなるのは政治のリーダーシップの高い人が直接発言し直接介入するしかないと思っているからです。

■長谷川 閑史 経済同友会副代表幹事／武田薬品工業 代表取締役社長

2週間前に韓国でWorld Economic Forumのアジア会議があり、私もビジネス・カウンシルの一人として参加をしました。李明博(イ・ミョンバク)大統領主催の歓迎パーティもあり、政府を挙げての歓迎に心から感謝しております。

World Economic Forum ではいろいろなことを検討されましたが、私自身が関与しております

ヘルスケア部門では「パンデミック」の問題についても議論をしました。そこで日本が今どのようなことに取り組んでいるのかについて簡単にご披露したいと思います。

医薬品業界と政治・行政との間では、現在、官民対話を行なっております。厚生労働省と経済産業省、文部科学省などが参加して、定期的な会合を開催しております。その官民対話の緊急課題の1つが新型ワクチンをどうやって国民に供給していくかという問題です。現実には、世界のインフルエンザワクチンの製造は数社で独占されており、アジアにおいては大規模に生産できる能力のある製薬企業はありません。

日本政府には今回の補正予算の中で、ワクチンの供給能力を飛躍的に増大するための十分な予算を確保いただき、官民で協力して新型インフルエンザワクチンの研究と生産、提供を行うという合意に達しつつあります。我々、国内の医薬品業界としては、日本国民にワクチンを提供することが第一の目的ではありますが、できれば、アジアの生産能力のない国に提供することも政府の合意を得て、進めていきたいと考えています。

この問題は、WHOが主管ではありますが、国連の目的にもかなうことから、日本では、医薬品業界としてどのような形で政府と協力しているのかという1つの例としてご紹介申し上げます。

■ 潘 基文 国連事務総長

時間がなかったために冒頭の挨拶ではパンデミックについてはお話しできませんでしたが、WHO、国連とともに連携するという意思があるということをお聞きし大変嬉しく思っています。

新型インフルエンザについては5月に、WHOのチャン事務総長をはじめ、世界の約30の大手の製薬会社のCEOの方に集まっていたいて会議を開催したところです。その時にも途上国、なかんずく対応能力ゼロの一番脆弱な国々に対して、このワクチンを製造してどうやって供給していくかということを討議しました。お集まりいただいた方々が真摯に国連とぜひ協力していきたいという姿勢をみせてくださったことに、その意志の強さ、そのコミットメントの深さに感動を覚えました。

ワクチンの最初のバッチが8月早々にも出てくるという話も聞いております。これまでのところ感染者は世界中で5万人以上、ただ軽度であるということで死亡者は300人くらいということです。5年前に起こった鳥インフルエンザに比べますと軽度ではないかと言われており、今回の方がコントロールできると思っております。

いろいろご協力いただきありがとうございます。

■ 秦 喜秋 グローバル・コンパクト・ボード・ジャパン・ボードメンバー ／三井住友海上グループホールディングス取締役会長

今年はCOP15ですが、来年、日本の名古屋でCOP10が開かれます。私からは生物多様

性につきましてお話しさせていただきます。

私どもも企業としてそれぞれ生物多様性への取り組みを進めておりますが、例えば当社ではインドネシアでの熱帯林再生プロジェクトや、本社ビルでの屋上緑化等に取り組んでおります。このような取り組みをどうしたらよいのかということで、同じような取り組みをやっている企業が 25 社集まりまして、生物多様性のイニシアティブを立ち上げました。ここでは活動の情報交換をしたり共同研究をしたり、いかに今後強化していくかという論議を進めて、情報発信を行っています。

今後さらに、生物多様性に配慮した資源調達や工場など操業場所での生態系の維持への働きかけをさらにやっていかなければならないと考えております。民間企業として何ができるかさらに研究を重ねて実行していきたいと思っております。

一方で世界的には生物多様性のオフセットの論議がすでに始まっております。これは来年のCOP10の 1 つの大きな議題になるかと思えます。さらにこの論議を詰めていかなければなりません。このような世界的な基準が必要なところについては、ぜひ国連がリーダーシップをとって構築していただきたいと思っています。もちろんこの論議の中にはUNEP(国連環境計画)なども入っておりますが、いろいろな国の利害が対立するこのような時にはぜひ国連がリーダーシップをとってやっていただきたいと思っています。

■ 潘 基文国連事務総長

どうもありがとうございました。来年は国連総会でも「国際生物多様性年」となることが決まっており、日本政府がCOP10 を主催してくださることは大変意味のあることだと考えております。

気候変動の対応の一環としても生物多様性の保全というのは考えられます。と言いますのも温暖化の結果として、多くの生物多様性が世界中で失われているということになるからです。特に影響の激しいのが沿岸国ですので、ぜひCOP10 が大成功を収めますように日本政府の強いコミットメントを期待しており、頼りにしております。

来年の国連総会につきましても、生物多様性についていろいろな報告や発言がされると思っております。私も国連事務総長として 100%コミットメントをして行きたいと考えております。